

ファイブスター日経225ニュートラルファンド

追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)

交付運用報告書

第3期(決算日 2026年1月15日)

作成対象期間(2025年1月16日～2026年1月15日)

第3期末(2026年1月15日)	
基準価額	10,104円
純資産総額	47百万円
(2025年1月16日～2026年1月15日)	
騰落率	0.3%
分配金合計	100円

(注1)以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2)騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ファイブスター日経225ニュートラルファンド」は、このたび、第3期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式(主として日経225種採用銘柄とします。)に投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

照会先

ホームページアドレス:<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク:03-3553-8711

(受付時間:委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

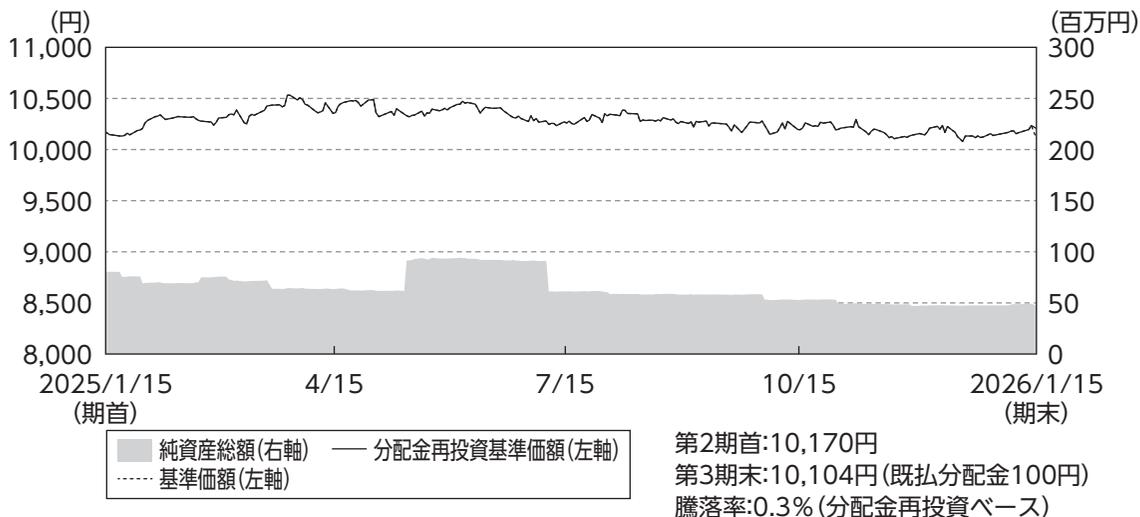
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2025年1月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年1月後半：日本株のセクター別騰落率上位が、証券・商品先物取引、不動産、その他製品となる中、好調に推移した住友不動産、三井不動産、東急不動産ホールディングス、三菱地所など不動産セクターを幅広く保有していたことがプラス寄与となりました。
- ・2025年3月：日本株のセクター別騰落率上位が、鉱業、保険、不動産となる中、好調に推移した保険セクターや不動産セクターを幅広く保有していたことに加えて、上昇した鉱業セクターのINPEXを日経225指数の構成比率より保有比率を引き上げていたことなどがプラス寄与となりました。

<下落要因>

- ・2025年5月：日本株のセクター別騰落率上位が、非鉄金属、倉庫・運輸、機械となる中、大幅上昇した非鉄金属セクターの古河電気工業を日経225指数の構成比率より保有比率を引き下げていることなどがマイナス寄与となりました。
- ・2025年6月：日本株のセクター別騰落率下位が、輸送用機器、海運、ゴム製品となる中、下落した輸送用機器セクターのトヨタ自動車やスズキを日経225指数の構成比率より保有比率を引き上げていたことや、大幅上昇した半導体関連銘柄のアドバンテストや東京エレクトロンを日経225指数の構成比率より保有比率を引き下げていることなどがマイナス寄与となりました。

☆1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2025年1月16日～2026年1月15日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	102	1.00	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,301円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(51)	(0.50)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(45)	(0.44)	
(受託会社)	(6)	(0.06)	
(b) 売買委託手数料	89	0.87	(c)有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(85)	(0.83)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(4)	(0.04)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(d)その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品賃料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	704	6.83	(d)その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品賃料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(158)	(1.53)	
(印刷費用)	(546)	(5.30)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	895	8.70	

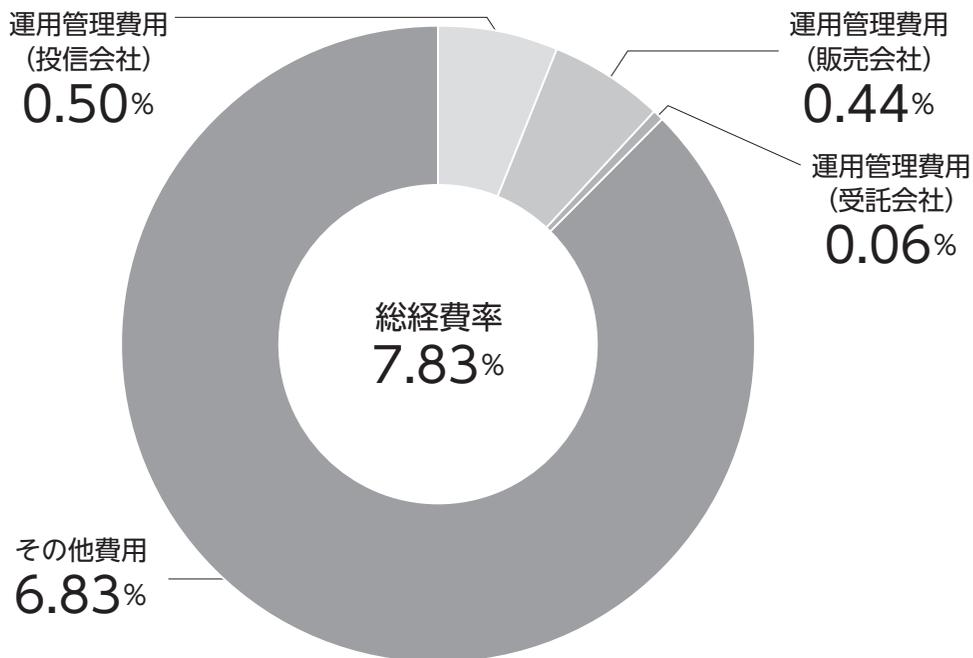
(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は7.83%です。



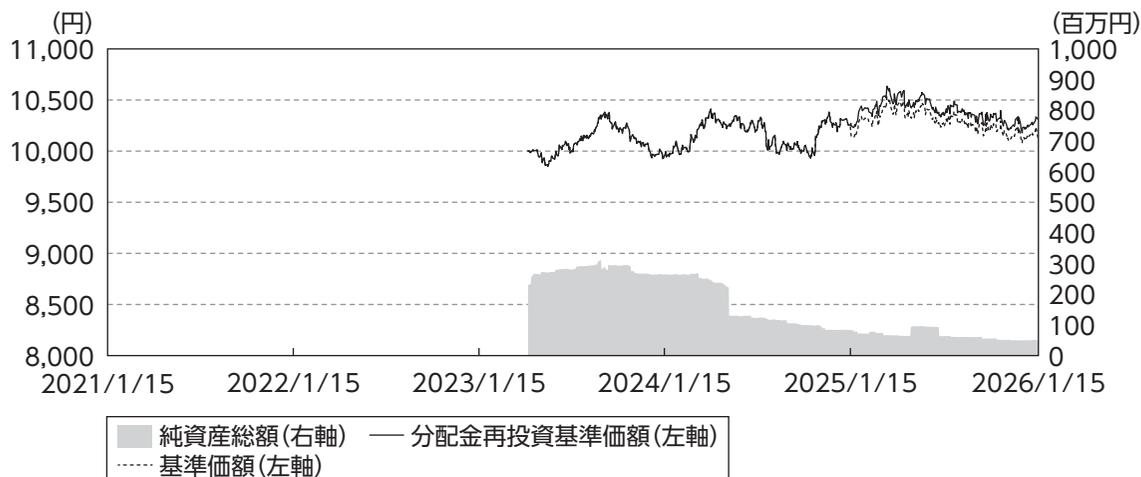
(注1)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

☆最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 設定日の基準価額は設定価額を表示しております。なお、当期末においてファンド設定日(2023年4月21日)から5年に満たないため、設定日を起点として計算しております。

(注3) 分配金再投資基準価額は、10,000の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2023年4月21日 設定日	2024年1月15日 決算日	2025年1月15日 決算日	2026年1月15日 決算日
基準価額(円)	10,000	9,960	10,170	10,104
期間分配金合計(税込み)(円)	—	0	100	100
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△0.4	3.1	0.3
純資産総額(百万円)	227	262	80	47

※設定日の基準価額および純資産総額には、当初設定価額、当初設定元本額を用いております。

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆投資環境

(期初2025年1月16日～期末2026年1月15日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は54,110.50円となり、期初前日の38,444.58円と比較して、+15,665.92円上昇し+40.75%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、+1,840.13ポイント上昇し+39.75%の上昇率となりました。

日本株式市場は、当期初の2025年1月中旬は、トランプ大統領就任後の人工知能(AI)分野への投資拡大期待から上昇しましたが、トランプ大統領がカナダ、メキシコ、中国などへの関税導入に言及したことを嫌気し下落に転じました。2月も大幅な下落で始まり、米国による他国への追加関税発動やその先送りの報道により、上下動を繰り返す上値の重い展開となりました。下旬には、日銀の追加利上げ観測の高まりから国内長期金利が上昇し、また、米国経済の景気後退懸念などから米国金利が低下し、日米金利差縮小に伴う円高進行が嫌気されたことに加えて、米国のハイテク関連株の軟調な推移も重荷となり、下落基調が続きました。3月上旬は、米国の関税政策に対する懸念が一層強まり、円高懸念も重なり上値の重い推移となりました。その後、米国株が堅調な経済指標の発表を受けて景気後退懸念が後退し反発したことを好感して一時的に日本株も反発したものの、トランプ大統領が関税政策を一層強めるとの懸念が根強く、再び下落基調となりました。4月上旬には、米国のスタグフレーション(景気後退と物価上昇が同時に進行している状態)懸念に加えて、トランプ大統領による相互関税の詳細発表を受けて急落となりました。さらに米国債の売りも重なり、金融市場は一時的に暴落寸前の状況まで悪化しましたが、相互関税の上乗せ部分について90日間の一時的な適用停止が発表されたことで反発し、米国の関税政策について日米交渉が進展するとの期待感などから上昇に転じました。5月上旬は、米国の関税政策において、英国との貿易協定が合意に達し、更に、中国との貿易協議では対中関税の引き下げに言及するなど、過度な警戒感が後退したことで上昇基調を強めました。中旬には、格付け会社大手ムーディーズが米国価格下げを発表したことを受けて、上値の重い展開となりました。6月上旬は、円安や米国株高を好感する場面はあったものの、米国の関税政策の不透明感や中東情勢の地政学リスクの高まりから上値の重い展開が続きました。しかし、下旬に入ると地政学リスクが短期で後退したことを受け相場は上昇に転じ、米国の早期利下げ観測やハイテク株の堅調さを背景に、日本株式市場でもAI関連株が相場を牽引し上昇しました。7月上旬は、トランプ大統領が日本への新たな関税(25%)の発動を8月1日まで延期したことで一時的な安心感が広がったものの、日米交渉の先行きに対する不透明感などから上値の重い展開となりました。下旬になると、トランプ大統領が日本への相互関税を15%と発表したことで、関税問題で低迷していた自動車株などの製造業関連を中心に上昇しました。8月に発表された米国の雇用統計では労働市場の急減速が示されたことを警戒し下落するも、堅調な日本企業の決算に加えて、自動車をはじめとする米国との関税を巡る懸念が後退したことなどを好感し、中旬にかけて上昇しました。米国のハイテク関連株の下落が重荷となり一時下落するも、米連邦準備制度理事会(FRB)パウエル議長のジャクソンホール会議での講演を受けて米国の利下げ観測が高まり、上昇基調を維持しました。9月上旬は、米国のハイテク関連株が反発に転じたことや、トランプ大統領が自動車関税引き下げの大統領令へ署名したこと、また、石破茂首相の辞意表明などを受けて、上昇基調を強めました。中旬にかけて、米国での利下げ期待の高まりを背景とした米国のハイテク関連株の反発を受け、日本株もAI関連株を中心に上昇基調が続きました。下旬には、米連邦公開市場委員会(FOMC)で0.25%の利下げが決定され、年内の継続的な利下げ見通しが示された流れを受けて米国株が堅調に推移し、また、日銀金融政策決定会合で利上げが見送られたことも加わり、日本の主要株価指数は史上最高値を度々更新して上昇しました。10月に入り、公明党が自民党との連立政権からの離脱を発表し政治混乱が嫌気され一時下落する場面もありましたが、日本維新の会が連立に参画、首相指名選挙では高市早苗氏が勝利し、積極財政を打ち出すとの期待感などから上昇基調が続きました。11月上旬では、半

導体関連株を中心とした米国株の下落を受け、ハイテク関連株を中心に一時急落しましたが、米政府機関の閉鎖解除への期待感などを背景に反発しました。中旬には米利下げ期待の後退から一時弱含んだものの、米大手半導体企業の好決算や円安進行、利下げ観測の再燃などを背景に堅調に推移しました。12月中旬には、FOMCで3会合連続となる0.25%の利下げを受けた米国株高を好感して上昇し、日銀が金融政策決定会合で0.25%の利上げを実施しましたが、堅調な企業業績などを背景に底堅く推移しました。2026年1月は、米国株がハイテク関連株を中心に上昇したことに加えて、円安進行が追い風となり上昇して始まりました。中国による日本への輸出管理強化の懸念から、製造業への影響が警戒され一時下落する場面もありましたが、高市首相が衆議院を解散する意向との報道を受けて財政拡張を伴う経済政策への期待が強まり、当期末にかけて、大幅上昇となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

<ファイブスター日経225ニュートラルファンド>

当ファンドは、主要投資対象の「MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」受益証券の組入比率を通常の状態を高位に維持することを基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

<MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド>

当ファンドは、わが国の株式(主として日経225種採用銘柄とします)へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。主として、日経225全ての構成銘柄について「成長性」、「収益性」、「安定性」の観点からの網羅的なボトムアップリサーチ(業績や財務分析、成長性などの企業調査)を行い、マクロ経済や業種(セクター)別の動向、個別企業のイベントや株式需給なども考慮した上で、株価の上昇余地が大きいと目される銘柄の組入れを行いました。また、迅速な保有銘柄の入れ替えがリターン向上に資するとの考え方の下、日次ベースでポートフォリオの最適化を目指しました。更に、組入株式の時価総額と同程度の日経225先物の売建てを組み合わせるマーケット・ニュートラル戦略により、株式市場の変動リスクの低減を図りました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第3期	
	2025年1月16日~2026年1月15日	
当期分配金	(円)	100
(対基準価額比率)	(%)	(0.98)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	100
翌期繰越分配対象額	(円)	103

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

<ファイブスター日経225ニュートラルファンド>

当ファンドは、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、原則、日経平均株価(日経225)採用銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式に投資するとともに、日経225先物の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

<MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。わが国の株式(主として日経225種採用銘柄とします)へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。主として、日経225全ての構成銘柄について「成長性」、「収益性」、「安定性」の観点からの網羅的なボトムアップリサーチ(業績や財務分析、成長性などの企業調査)を行い、マクロ経済や業種(セクター)別の動向、個別企業のイベントや株式需給なども考慮した上で、株価の上昇余地が大きいと目される銘柄の組入れを行います。また、迅速な保有銘柄の入れ替えがリターン向上に資するとの考え方の下、日次ベースでポートフォリオの最適化を目指します。更に、組入株式の時価総額と同程度の日経225先物の売建てを組み合わせるマーケット・ニュートラル戦略により、株式市場の変動リスクの低減を図ります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★お知らせ

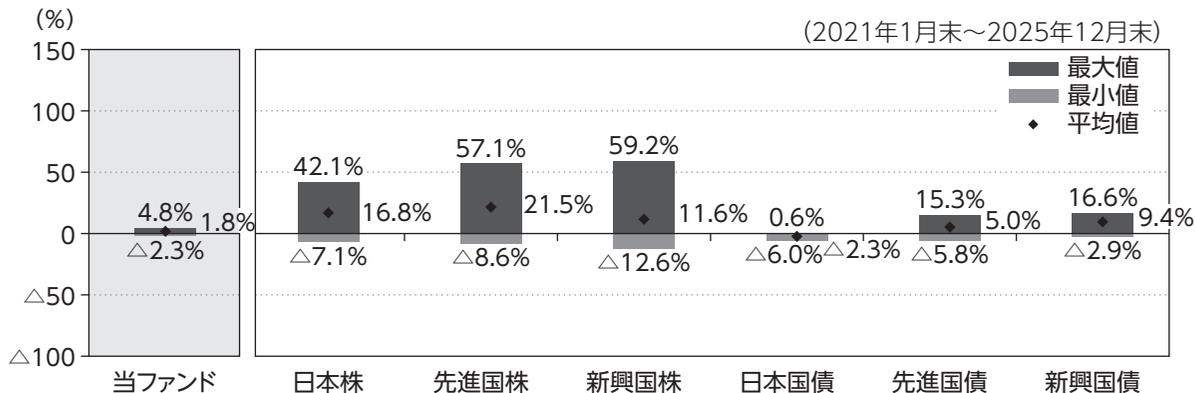
投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、本ファンドの信託約款におきましても2025年4月1日約款変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

★当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	2023年4月21日から原則として、無期限とします。	
運用方針	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国の株式(主として日経225種採用銘柄とします。)へ実質的に投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ファイブスター日経225ニュートラルファンド	下記のマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	わが国の株式(主として日経225種採用銘柄とします)を投資対象にするとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引も投資対象と致します。
組入制限	ファイブスター日経225ニュートラルファンド	・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。
	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、年1回(毎年1月15日。但し休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 ②分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドについては2024年4月～2025年12月(5年未満)、他の代表的な資産クラスについては、2021年1月～2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されておりますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注4) 各資産クラスの指数

日本株: TOPIX (配当込み)

TOPIXとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利はJ P X総研に帰属します。J P X総研は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。J P X総研はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

日本国債: NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債: FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.(ブルームバーク・エル・ピー)が提供する円換算の指数を表示しております。

★当該投資信託のデータ

☆当該投資信託の組入資産の内容

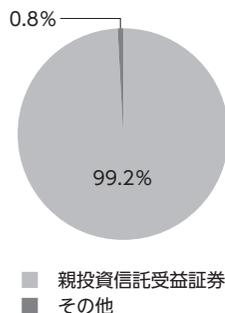
○組入ファンド

ファンド名	当期末
	2026年1月15日
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	99.2%
その他	0.8%
組入銘柄数	1ファンド

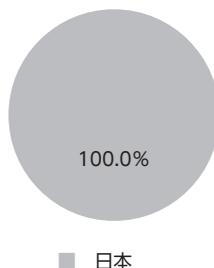
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

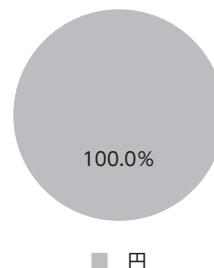
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

☆純資産等

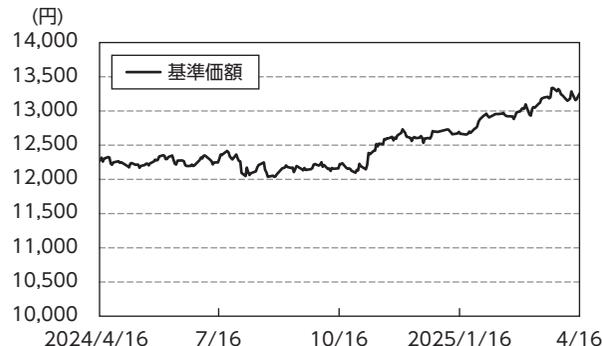
項目	当期末
	2026年1月15日
純資産総額	47,538,257円
受益権総口数	47,051,139口
1万口当たり基準価額	10,104円

(注) 当期間中における追加設定元本額は49,514,265円、同解約元本額は81,135,931円です。

☆組入ファンドの概要

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド(2024年4月17日～2025年4月16日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2024年4月17日～2025年4月16日)

項目	
(a) 売買委託手数料	165円
(株式)	(160)
(先物オプション)	(5)
合計	165

(注)1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、3ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。

○組入上位10銘柄

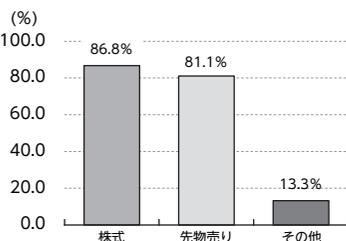
順位	銘柄名	業種/種別等	国(地域)	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	日本	8.0%
2	東京エレクトロン	電気機器	日本	3.4%
3	三井物産	卸売業	日本	2.3%
4	三菱重工業	機械	日本	2.2%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	日本	2.2%
6	しずおかフィナンシャルグループ	銀行業	日本	2.1%
7	NIPPON EXPRESSホールディングス	陸運業	日本	2.1%
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	日本	2.1%
9	TDK	電気機器	日本	2.0%
10	川崎重工業	輸送用機器	日本	2.0%
組入銘柄数			64銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

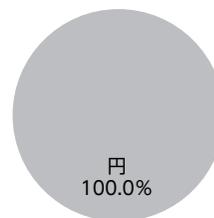
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年4月16日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 比率は小数点第2位を四捨五入しております。